

平成21年6月期 決算短信

平成21年7月27日
上場取引所 JQ

上場会社名 トッキ株式会社
 コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新保 俊二
 定時株主総会開催予定日 平成21年9月29日 有価証券報告書提出予定日 平成21年9月30日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-3551-3151

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	10,277	55.4	792	—	864	—	590	—
20年6月期	6,610	△8.1	△750	—	△799	—	△656	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	17.60	—	8.8	8.8	7.7
20年6月期	△24.72	—	△17.5	△8.6	△11.3

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 —百万円 20年6月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	9,662	6,956	71.9	207.39
20年6月期	9,776	6,366	65.1	189.80

(参考) 自己資本 21年6月期 6,956百万円 20年6月期 6,366百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	216	△115	△50	2,081
20年6月期	△1,196	52	524	2,030

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,890	—	△450	—	△450	—	△460	—	△13.71

(注) 当社は、平成21年9月29日(火)開催の定時株主総会にて上程させていただいた議案「定款一部変更の件」における決算期変更(毎年6月30日を毎年12月31日に変更)が、株主の皆様よりご承認承りますと、第43期の事業は6ヶ月の変則期間となります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 33,784,224株 20年6月期 33,784,224株
② 期末自己株式数 21年6月期 241,798株 20年6月期 241,698株
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	8,703	192.9	982	—	1,045	—	673	—
20年6月期	2,971	△26.6	△751	—	△804	—	△657	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	20.07	—
20年6月期	△24.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期	9,297	6,956	6,956	6,283	74.8	207.39	187.33	
20年6月期	8,682	6,283	6,283	6,283	72.3	187.33	187.33	

(参考) 自己資本 21年6月期 6,956百万円 20年6月期 6,283百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (2) 次期の見通し(平成21年7月1日～平成21年12月31日)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社関連市場を概観いたしますと、米国発の金融危機に端を発した深刻な世界同時不況で液晶パネルメーカーの業績が急激に悪化し、特に下期においては、有機EL関連の新規設備投資の凍結・延期という形で影響が現れました。また、自動車メーカーや電機メーカーの業績不振で工作機械市況も急激に悪化しました。一方、太陽電池業界は、スペインにおける需要の減退があったものの、米国オバマ政権によるグリーン・ニューディール政策への期待感もあり、世界同時不況の影響も比較的軽微に推移いたしました。

当社はこのような状況の中、5期振りの黒字化を目指し、製造原価の低減活動や不採算事業の見直しなどの施策を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は74億73百万円と前期よりも43億61百万円減少（前連結会計年度比36.8%減）したにもかかわらず前期末の受注残高が72億67百万円あったため、当連結会計年度の売上高は102億77百万円（同55.4%増）と大幅に伸張しました。

利益面につきましては、既存顧客の増設案件による量産効果や流用部品の有効活用などによる製造原価の低減によって、売上総利益率が前年同期よりも13.0ポイント改善し、売上総利益は22億48百万円（同284.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は14億56百万円（同9.1%増）となりましたが、売上高の伸びが販管費のそれを上回ったため、連結売上高に対する比率は前期の20.1%から14.1%と6.0ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は7億92百万円（前年同期から15億42百万円増）、経常利益は8億64百万円（同16億63百万円の改善）となりました。

特別損失として、貸倒引当金の繰入や事業構造改善引当金繰入額などを計上したことにより、当期純利益は5億90百万円（同12億47百万円増）となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額（千円）	対前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	8,703,763	292.9
NC工作機械等販売事業	1,195,715	36.2
その他事業	378,124	111.7
合計	10,277,602	155.4

(2) 次期の見通し（平成21年7月1日～平成21年12月31日）

次期の見通しといたしましては、会計年度の変更に伴い、平成21年12月31日までの6ヶ月の変則決算となる見通しであります。（注）

当社関連市場におきましては、平成20年秋以降の世界同時不況の影響は次期も継続するものと予想されます。

当社は、平成19年12月にキヤノングループに参加して以来、事業の多角的推進、製品競争力の強化、経営体質の強化並びに技術力の強化を目的とした経営構造の改革の為に施策を展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいりました結果、当期は5期ぶりに黒字化を達成いたしました。今後も、原価低減活動の徹底や全社的な経営改革活動を更に推し進め、継続的かつ安定的成長を実現してまいります。

次期（平成21年7月1日から平成21年12月31日までの6ヶ月間）における連結業績見通しとしては売上高は48億90百万円を見込んでおります。しかしながら、利益面につきましては、利益率の比較的低い大型案件の完成・引渡しが見込まれていること、かつ大型の開発投資案件も計画していることなどから、営業損失は4億50百万円、経常損失は4億50百万円、当期純損失は4億60百万円となる見込みであります。なお、第44期（平成22年1月1日から平成22年12月31日）以降は、上記の大型開発投資を回収し収益に貢献させて行く見込みです。

（注）当社は、平成21年9月29日（火）開催の第42回定時株主総会にて上程させて頂く議案「定款一部変更の件」における決算期変更（毎年6月30日を毎年12月31日に変更）が、株主の皆様よりご承認賜りますと、第43期の事業は6ヶ月の変則期間となります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年6月期	10,277	792	864	590
平成21年6月期 第2四半期累計期間(ご参考)	4,444	224	271	74
平成21年12月期 (平成21年7月1日～平成21年12月31日)	4,890	△450	△450	△460
増減率(%) (平成21年6月期第2四半期累計期間との比較)	10.0	—	—	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、9百万円増の63億62百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億23百万円減の32億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却並びに減損損失の計上によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、7億85百万円減の25億84百万円となりました。これは主に、前受金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、81百万円増の1億21百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、5億90百万円増の69億56百万円となりました。これは主に、当期純利益5億90百万円があったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の増加及び前受金の減少があったものの、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益があったこと等により、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、20億81百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動によって得られた資金は2億16百万円（前連結会計年度は使用した資金11億96百万円）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加及び前受金の減少があったものの、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動によって使用した資金は1億15百万円（前年同期は得られた資金52百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動によって使用した資金は50百万円（前年同期は得られた資金5億24百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	30.7	25.0	13.0	65.1	71.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.4	75.8	134.9	176.0	170.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	482.2	—	37.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	13.5	—	256.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書または連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオのうち、平成17年6月期、平成18年6月期及び平成20年6月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

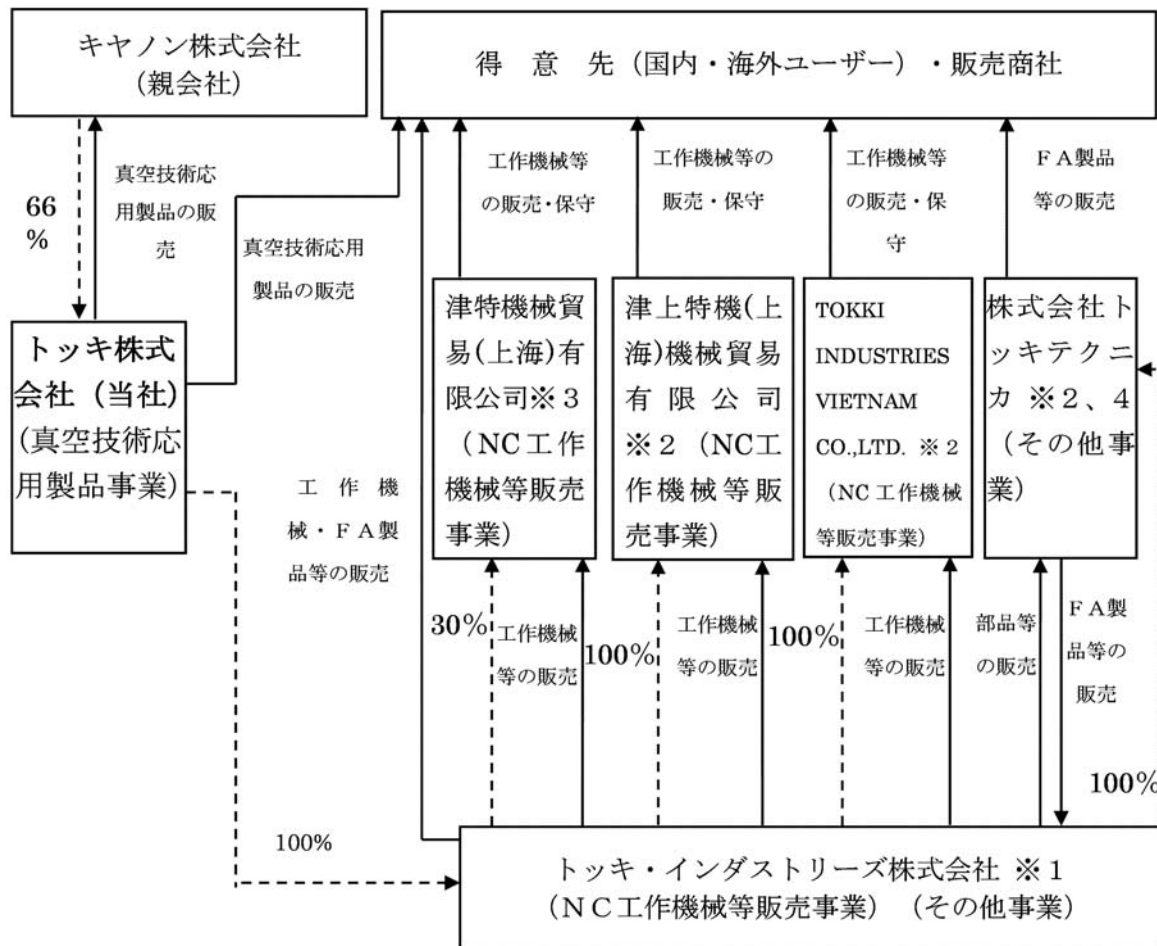
当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主や投資家の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、財務体質と経営基盤の強化を進め、併せて今後の事業展開を勘案した配当性向と内部留保のバランスを図るとともに適切な利益配分に取り組んで参る所存であります。しかしながら、当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたいと存じます。また次期の配当につきましても、現時点では無配の予想をしております。今後、業績の推移を勘案して判断させて頂きたく存じます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社3社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機EL製造装置及び薄膜太陽電池製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスを行う「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 津特機械貿易(上海)有限公司 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. 津上特機(上海)機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社 株式会社トッキテクニカ

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. ※1は連結子会社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社、※3は持分法非適用関連会社であります。
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。
 3. ※4は、平成21年7月に、※1を存続会社とする吸収合併を行い、解散しております。
 4. ※1は、平成21年5月12日開催の同社臨時取締役会にて、「NC工作機械等販売事業」を段階的に廃止することを決定し、同年12月末までに海外を含めて同事業の整理を完了する予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最先端技術で未来を切り拓く」をモットーに様々な独自技術で生産現場の自動化や省力化、そして電子産業を支えるキーテクノロジーである薄膜技術を応用した製造装置を提供し、世界の電子産業界に貢献してまいります。

当社グループは、創意革新の意識と積極進取の精神で、今後も時代の変化とともに新しい価値を提案し続け、グローバル優良企業の実現を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率を重視しております。具体的には、独創的技術力の蓄積と圧倒的競争力を持つ製品の提供、原価低減活動の徹底を通じて、収益力の向上と継続的かつ安定的成長を目指してまいります。このような企業体質健全化の重要な経営指標として売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、有機E Lや薄膜太陽電池という成長率が高く、市場規模もグローバルかつ大きな可能性を秘めた先端産業に属しております。このような、黎明期の産業にあっては、技術革新が早いと常に新しい技術の登場による既存技術の陳腐化という事業リスクを内包しながらも、全てのステークホルダーに満足していただける収益力と成長力を維持していかなくてはなりません。そのために、キャノングループ企業の一員となった強みを活かし、差別化技術の蓄積とその知的財産化、販売から設計・調達・製造・サービスサポートにいたる全てのプロセスにおける全体最適化などを通じた企業競争力向上によって、グローバル優良企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、継続的な成長とバランスのとれた事業構造を実現する事が最重要であると考えております。これまで推進してきた経営構造改革のための施策を一段と加速させ、競争力を向上させることにより高収益を安定的かつ継続的に生み出せる企業体質を実現してまいります。

事業別の課題につきましては、以下の通りであります。

① 真空技術応用製品事業

1. 有機E L製造装置

- 有機E L製造装置においては、高性能化と低価格化を求める顧客ニーズに対応するために、パネルメーカーやベンダーとの積極的な協業の推進により、革新的な量産装置のシステム提案を強化してまいります。
- 三次元CADシステムの効果的活用を推進し、設計の効率化と高度化を図ります。

2. 薄膜太陽電池製造装置

- 薄膜太陽電池製造装置においては、顧客ニーズに応える新技術の開発と品質の向上によって、受注の拡大を目指してまいります。

3. その他の製造装置

- 水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにスパッタリング装置やCVD装置等の新製品を開発し、市場投入を促進いたします。

4. サービスサポート体制

- 市場の拡大に対応した拠点整備等により、国内外の顧客に対するサービスサポート力を強化してまいります。

② その他事業

FAシステム・インテグレーター事業の収益力向上を目指して、事業の再構築を推進してまいります。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高収益体質の実現と顧客満足度の向上を通じて、顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,584	2,081,123
受取手形及び売掛金	2,072,814	876,036
たな卸資産	2,045,405	—
商品及び製品	—	22,447
仕掛品	—	3,157,991
原材料及び貯蔵品	—	41,756
繰延税金資産	772	—
その他	204,076	192,403
貸倒引当金	△928	△9,082
流動資産合計	6,352,726	6,362,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,850,160	2,857,486
減価償却累計額	△915,661	△1,043,054
建物及び構築物(純額)	1,934,499	1,814,431
機械装置及び運搬具	394,937	371,208
減価償却累計額	△206,550	△237,265
機械装置及び運搬具(純額)	188,387	133,942
土地	892,320	859,025
建設仮勘定	—	123,473
その他	154,363	155,172
減価償却累計額	△117,845	△111,584
その他(純額)	36,517	43,588
有形固定資産合計	3,051,725	2,974,461
無形固定資産	100,780	53,995
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 131,546	※1 81,735
役員に対する保険積立金	1,324	—
その他	※1 143,338	※1 297,106
貸倒引当金	△5,243	△107,414
投資その他の資産合計	270,966	271,426
固定資産合計	3,423,472	3,299,883
資産合計	9,776,199	9,662,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066,327	2,054,044
短期借入金	130,000	80,000
未払法人税等	24,128	18,756
前受金	845,571	22,732
受注損失引当金	17,711	—
製品保証引当金	—	78,709
事業構造改善引当金	—	74,119
その他	286,225	256,382
流動負債合計	3,369,963	2,584,744
固定負債		
繰延税金負債	3,767	5,574
退職給付引当金	22,950	97,031
役員退職慰労引当金	13,092	18,609
その他	41	—
固定負債合計	39,852	121,215
負債合計	3,409,815	2,705,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△4,715,129	△4,124,497
自己株式	△197,271	△197,301
株主資本合計	6,357,806	6,948,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,576	8,189
評価・換算差額等合計	8,576	8,189
純資産合計	6,366,383	6,956,599
負債純資産合計	9,776,199	9,662,560

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,610,325	10,277,602
売上原価	※1 6,026,213	※1 8,028,905
売上総利益	584,111	2,248,697
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,144	105,823
給料及び手当	416,454	456,168
退職給付費用	53,574	71,775
役員退職慰労引当金繰入額	9,091	9,887
研究開発費	※1 202,050	※1 197,928
その他	632,960	614,764
販売費及び一般管理費合計	1,334,275	1,456,349
営業利益又は営業損失(△)	△750,164	792,347
営業外収益		
受取利息	8,291	10,111
受取配当金	2,432	3,026
仕入割引	8,427	2,561
助成金収入	12,600	14,407
為替差益	9,821	—
業務受託料	—	19,982
投資事業組合運用益	—	5,800
その他	25,121	20,552
営業外収益合計	66,694	76,441
営業外費用		
支払利息	75,740	718
株式交付費	24,736	—
支払手数料	9,880	698
為替差損	—	512
貸倒引当金繰入額	—	2,424
その他	5,901	356
営業外費用合計	116,258	4,710
経常利益又は経常損失(△)	△799,728	864,079
特別利益		
投資有価証券売却益	5,288	3,264
受注損失引当金戻入益	361,417	—
過年度合理化費用戻入益	15,240	—
役員退職慰労引当金戻入額	168,619	660
役員報酬返上益	—	3,799
特別利益合計	550,565	7,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	774	29,913
たな卸資産評価損	※2 136,851	—
たな卸資産処分損	4,630	—
アドバイザー費用	※3 211,704	—
保険解約損	44,318	—
固定資産除却損	—	※4 4,021
関係会社株式評価損	—	16,222
関係会社出資金評価損	—	3,166
貸倒引当金繰入額	—	102,582
減損損失	—	※5 39,752
事業構造改善引当金繰入額	—	※6 74,119
特別損失合計	398,279	269,777
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△647,442	602,025
法人税、住民税及び事業税	11,195	8,469
法人税等調整額	△1,883	2,923
法人税等合計	9,312	11,392
当期純利益又は当期純損失(△)	△656,754	590,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,611,946	6,572,646
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
当期変動額合計	2,960,700	—
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
前期末残高	2,416,426	4,697,561
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
欠損填補	△679,565	—
当期変動額合計	2,281,134	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
前期末残高	△4,737,940	△4,715,129
当期変動額		
欠損填補	679,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△656,754	590,632
当期変動額合計	22,811	590,632
当期末残高	△4,715,129	△4,124,497
自己株式		
前期末残高	△197,271	△197,271
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	—	△29
当期末残高	△197,271	△197,301
株主資本合計		
前期末残高	1,093,161	6,357,806
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△656,754	590,632
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	5,264,645	590,602
当期末残高	6,357,806	6,948,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,741	8,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,164	△386
当期変動額合計	△35,164	△386
当期末残高	8,576	8,189
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,741	8,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,164	△386
当期変動額合計	△35,164	△386
当期末残高	8,576	8,189
純資産合計		
前期末残高	1,136,902	6,366,383
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△656,754	590,632
自己株式の取得	—	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,164	△386
当期変動額合計	5,229,481	590,216
当期末残高	6,366,383	6,956,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△647,442	602,025
減価償却費	260,494	248,157
減損損失	—	39,752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,081	110,325
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△345,542	△17,711
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	78,709
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	74,119
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,950	74,081
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△161,848	5,516
受取利息及び受取配当金	△10,723	△13,137
支払利息	75,740	718
為替差損益(△は益)	△10,646	—
株式交付費	24,736	—
アドバイザー費用	211,704	—
支払手数料	9,880	—
固定資産除却損	—	4,021
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,288	△3,264
投資有価証券評価損益(△は益)	774	29,913
関係会社株式評価損	—	3,166
出資金評価損	—	16,222
たな卸資産評価損	136,851	—
保険解約損益(△は益)	44,318	△5,175
売上債権の増減額(△は増加)	△717,372	1,196,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,499,469	△1,176,789
未収消費税等の増減額(△は増加)	△45,311	26,959
仕入債務の増減額(△は減少)	1,042,131	△12,283
前受金の増減額(△は減少)	793,968	△822,839
その他	△18,102	△247,834
小計	△835,115	211,431
利息及び配当金の受取額	8,355	14,564
利息の支払額	△91,465	△842
移転費用の支払額	△1,597	—
アドバイザー費用の支払額	△211,704	—
支払手数料の支払額	△9,880	—
法人税等の支払額	△54,820	△9,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,196,228	216,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,658	△144,757
無形固定資産の取得による支出	△461	△8,281
投資有価証券の取得による支出	△6,001	△3,526
投資有価証券の売却による収入	34,500	—
保険積立金の積立による支出	△662	△662
保険積立金の解約による収入	80,611	16,008
その他	△8,439	25,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,888	△115,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,310,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△3,061,833	—
株式の発行による収入	5,896,663	—
自己株式の取得による支出	—	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,830	△50,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△618,509	50,538
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,094	2,030,584
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,030,584	※1 2,081,123

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高については、7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当連結会計年度においては、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。 ② 財務体質強化・収益改善のため当社の短期借入金及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。 ③ キヤノングループより4名の取締役を受け入れ新経営体制をスタート。 ④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。 <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業多角化の推進 当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。 ② 製品競争力の強化 当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。 ③ 経営体制の強化 キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。 <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. TES LLC 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカ、 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、 TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易 有限公司については、小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益（持分に見合 う額）及び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカ、 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及 び津上特機（上海）機械貿易有限公司に ついては、小規模であり、総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額）等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC及 び津上特機（上海）機械貿易有限公司) 及 び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公 司）は、当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等からみ て、持分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及び津上特 機（上海）機械貿易有限公司) 及び関連会 社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決 算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるもの については期末日の市場価格等に基づく 時価法により評価し、評価差額は全部純 資産直入法による処理によっておりま す。また、売却原価は総平均法により算 定しております。時価のないものについ ては総平均法による原価法によっており ます。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p>

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。 株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））及び仕掛品は個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、原材料は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,629千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 _____</p> <p>_____</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法		

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 受注損失引当金 _____</p> <p>ホ 製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品及び商品の無償サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 事業構造改善引当金 連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>_____</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において金利スワップについて対象としている取引はありません。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：外貨建売上債権 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ハ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金」は、51,603千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金」の増減額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては、「前受金の増減額(△は減少)」として独立区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金の増減額(△は減少)」は、△295,221千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ122,846千円、1,900,530千円、22,029千円であります。 前連結会計年度まで、固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は、589千円であります。 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「製品保証引当金」は、90,800千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年6月30日現在)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">36,688千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	3,166千円	関係会社出資金	36,688千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">20,466千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	0千円	関係会社出資金	20,466千円
関係会社株式	3,166千円								
関係会社出資金	36,688千円								
関係会社株式	0千円								
関係会社出資金	20,466千円								
<p>2 受取手形裏書譲渡高 49,002千円</p>	<p>2 _____</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、202,050千円であります。</p> <p>※2 たな卸資産評価損は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したこと等により、今後の使用が見込まれなくなった材料について、評価損を計上したものであります。</p> <p>※3 アドバイザリー費用は、財務内容の改善のため、資本関係の再構築を行ったことに伴い、発生したものであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、197,928千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">916千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">長野県諏訪市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">営業所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し、減損の判定を行うことを基本としております。上記資産は、連結子会社に係る事業の一部廃止に伴い、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、これらの資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地等については不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※6 事業構造改善引当金繰入額は、連結子会社に係る事業の一部廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる割増退職金等の費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	1,480千円	機械装置及び運搬具	916千円	建設仮勘定	589千円	その他	1,034千円	場所	用途	種類	減損損失	長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円	土地	33,295千円
建物及び構築物	1,480千円																		
機械装置及び運搬具	916千円																		
建設仮勘定	589千円																		
その他	1,034千円																		
場所	用途	種類	減損損失																
長野県諏訪市	営業所	建物及び構築物	6,456千円																
		土地	33,295千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
合計	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 14,200,000株

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	33,784,224	—	—	33,784,224
合計	33,784,224	—	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	100	—	241,798
合計	241,698	100	—	241,798

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

自己株式取得による増加 100株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,030,584千円	現金及び預金勘定 2,081,123千円
現金及び現金同等物 2,030,584千円	現金及び現金同等物 2,081,123千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,971,165	3,300,888	338,270	6,610,325	—	6,610,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,215	—	48,215	△48,215	—
計	2,971,165	3,349,104	338,270	6,658,540	△48,215	6,610,325
営業費用	3,722,882	3,331,397	354,425	7,408,704	△48,215	7,360,489
営業利益（又は営業損失（△））	△751,716	17,706	△16,154	△750,164	—	△750,164
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,282,030	1,478,127	25,958	9,786,116	△9,916	9,776,199
減価償却費	257,785	2,637	71	260,494	—	260,494
資本的支出	46,576	543	—	47,119	—	47,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	F A製品

当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,703,763	1,195,715	378,124	10,277,602	—	10,277,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,922	—	20,922	△20,922	—
計	8,703,763	1,216,638	378,124	10,298,525	△20,922	10,277,602
営業費用	7,721,453	1,408,490	376,233	9,506,177	△20,922	9,485,254
営業利益（又は営業損失（△））	982,309	△191,852	1,890	792,347	—	792,347
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,152,024	487,825	23,421	9,663,271	△711	9,662,560
減価償却費	245,407	2,645	103	248,157	—	248,157
資本的支出	152,528	510	—	153,038	—	153,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,851,492	38,235	1,875	1,891,603
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,610,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	0.5	0.0	28.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、マレーシア、インドネシア、タイ
- (2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ
- (3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	4,064,283	18,532	124,210	4,207,026
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,277,602
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.5	0.1	1.2	40.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ

(2) ヨーロッパ…イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで）		当連結会計年度 （平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで）	
1株当たり純資産額	189円80銭	1株当たり純資産額	207円39銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△24円72銭	1株当たり当期純利益金額	17円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで）	当連結会計年度 （平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで）
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額（△）		
当期純利益または当期純損失（△）（千円）	△656,754	590,632
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失（△）（千円）	△656,754	590,632
期中平均株式数（株）	26,558,919	33,542,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 1.	① 平成16年9月29日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)新株予約権 300個。 (注) 2.

（注）1. 当連結会計年度末までに失効により149個減少し、151個になっております。

2. 当連結会計年度末までに失効により188個減少し、112個になっております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで）	当連結会計年度 （平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで）
—	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,204	2,041,142
受取手形	256,287	151,616
売掛金	1,062,640	433,194
仕掛品	1,900,530	3,157,991
原材料	19,244	—
原材料及び貯蔵品	—	38,788
前払費用	23,090	59,849
未収消費税等	87,258	96,580
その他	18,859	7,512
貸倒引当金	△140	△8,820
流動資産合計	5,086,974	5,977,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,665,605	2,673,830
減価償却累計額	△783,862	△898,491
建物(純額)	1,881,742	1,775,338
構築物	86,227	85,327
減価償却累計額	△57,908	△62,448
構築物(純額)	28,318	22,878
機械及び装置	393,123	369,393
減価償却累計額	△204,808	△235,505
機械及び装置(純額)	188,314	133,888
車両運搬具	1,065	1,065
減価償却累計額	△1,022	△1,033
車両運搬具(純額)	42	31
工具、器具及び備品	134,452	135,531
減価償却累計額	△100,504	△93,525
工具、器具及び備品(純額)	33,948	42,005
土地	842,569	842,569
建設仮勘定	589	123,473
有形固定資産合計	2,975,525	2,940,186
無形固定資産		
商標権	6,869	5,906
ソフトウェア	88,719	43,050
電話加入権	4,076	4,076
その他	791	711
無形固定資産合計	100,457	53,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	77,047	49,814
関係会社株式	400,000	145,108
出資金	571	571
従業員に対する長期貸付金	2,050	850
破産更生債権等	—	191,100
長期前払費用	1,780	2,524
敷金及び保証金	40,023	40,359
その他	0	0
貸倒引当金	△2,400	△104,982
投資その他の資産合計	519,072	325,345
固定資産合計	3,595,055	3,319,277
資産合計	8,682,030	9,297,133
負債の部		
流動負債		
支払手形	664,527	1,781,143
買掛金	577,215	129,131
未払金	84,559	124,655
未払費用	132,825	75,832
未払法人税等	24,128	18,756
前受金	845,571	9,082
預り金	27,042	32,661
受注損失引当金	17,711	—
製品保証引当金	—	78,286
その他	—	45
流動負債合計	2,373,581	2,249,593
固定負債		
繰延税金負債	2,252	1,877
退職給付引当金	18,075	76,850
役員退職慰労引当金	4,418	12,211
固定負債合計	24,746	90,939
負債合計	2,398,327	2,340,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金	4,697,561	4,697,561
資本剰余金合計	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,792,542	△4,119,065
利益剰余金合計	△4,792,542	△4,119,065
自己株式	△197,271	△197,301
株主資本合計	6,280,394	6,953,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,309	2,758
評価・換算差額等合計	3,309	2,758
純資産合計	6,283,703	6,956,599
負債純資産合計	8,682,030	9,297,133

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,971,165	8,703,763
売上原価		
製品売上原価	2,760,444	6,616,881
売上総利益	210,721	2,086,881
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,891	116,816
運賃諸掛	942	682
広告宣伝費	13,382	14,281
貸倒引当金繰入額	50	8,680
役員報酬	74,541	82,602
給料及び手当	242,706	284,822
退職給付費用	32,239	39,032
役員退職慰労引当金繰入額	6,164	7,793
法定福利費	25,017	37,164
交際費	4,370	2,679
旅費及び交通費	45,225	47,638
通信費	12,111	12,940
賃借料	30,975	24,228
減価償却費	43,457	40,278
研究開発費	202,050	197,928
その他	181,313	187,003
販売費及び一般管理費合計	962,437	1,104,571
営業利益又は営業損失(△)	△751,716	982,309
営業外収益		
受取利息	7,895	9,790
受取配当金	1,150	1,600
助成金収入	12,600	14,407
仕入割引	7,267	564
為替差益	10,521	—
業務受託料	—	19,982
投資事業組合運用益	—	5,800
その他	21,786	11,919
営業外収益合計	61,221	64,063
営業外費用		
支払利息	73,794	—
株式交付費	24,736	—
支払手数料	9,880	698
為替差損	—	118
その他	5,827	256
営業外費用合計	114,238	1,073
経常利益又は経常損失(△)	△804,734	1,045,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,288	3,264
受注損失引当金戻入益	361,417	—
役員退職慰勞引当金戻入額	168,619	—
過年度合理化費用戻入益	15,240	—
特別利益合計	550,565	3,264
特別損失		
たな卸資産評価損	136,851	—
たな卸資産処分損	4,630	—
投資有価証券評価損	774	6,700
アドバイザー費用	211,704	—
保険解約損	44,318	—
固定資産除却損	—	4,013
関係会社株式評価損	—	254,891
貸倒引当金繰入額	—	102,582
特別損失合計	398,279	368,187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△652,448	680,376
法人税、住民税及び事業税	7,600	6,900
法人税等調整額	△2,383	—
法人税等合計	5,216	6,900
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,611,946	6,572,646
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
当期変動額合計	2,960,700	—
当期末残高	6,572,646	6,572,646
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,736,861	4,697,561
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
当期変動額合計	2,960,700	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
その他資本剰余金		
前期末残高	679,565	—
当期変動額		
欠損填補	△679,565	—
当期変動額合計	△679,565	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,416,426	4,697,561
当期変動額		
新株の発行	2,960,700	—
欠損填補	△679,565	—
当期変動額合計	2,281,134	—
当期末残高	4,697,561	4,697,561
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,814,443	△4,792,542
当期変動額		
欠損填補	679,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
当期変動額合計	21,900	673,476
当期末残高	△4,792,542	△4,119,065
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,814,443	△4,792,542
当期変動額		
欠損填補	679,565	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
当期変動額合計	21,900	673,476
当期末残高	△4,792,542	△4,119,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
自己株式		
前期末残高	△197,271	△197,271
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	—	△29
当期末残高	△197,271	△197,301
株主資本合計		
前期末残高	1,016,658	6,280,394
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	5,263,735	673,447
当期末残高	6,280,394	6,953,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,524	3,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,215	△550
当期変動額合計	△20,215	△550
当期末残高	3,309	2,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,524	3,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,215	△550
当期変動額合計	△20,215	△550
当期末残高	3,309	2,758
純資産合計		
前期末残高	1,040,182	6,283,703
当期変動額		
新株の発行	5,921,400	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△657,664	673,476
自己株式の取得	—	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,215	△550
当期変動額合計	5,243,520	672,896
当期末残高	6,283,703	6,956,599

継続企業の前提に関する注記

第41期 (平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで)	第42期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)
<p>当社は、前事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大幅減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、当事業年度においては、804,734千円の経常損失及び657,664千円の当期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① キヤノン株式会社との資本提携の実施による安定した資金調達手段の確立（キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施、総額5,921,400千円）。 ② 財務体質強化・収益改善のため短期借入金及び長期借入金を全額返済し、有利子負債の減少を実施。 ③ キヤノングループより4名の取締役を受け入れ新経営体制をスタート。 ④ 安定した労働力の維持と生産変動に柔軟に対応するために、平成19年10月より平成20年4月上旬までの間、従業員25名の当社取引先への出向を実施。 <p>当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 事業多角化の推進 当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の安定化を通じて、事業の多角化を推進してまいります。 ② 製品競争力の強化 当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。 ③ 経営体制の強化 キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。 <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	8,703,763	292.9
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	366,851	121.2
合計	9,070,614	277.0

(注) 金額は販売価格によっております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	6,258,018	77.7	4,128,364	62.7
NC工作機械等販売事業	823,517	24.2	246,006	39.7
その他事業	391,519	101.7	88,288	117.8
合計	7,473,054	63.1	4,462,659	61.4

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	8,703,763	292.9
NC工作機械等販売事業	1,195,715	36.2
その他事業	378,124	111.7
合計	10,277,602	155.4